

様式 1

研修機関等認定（変更）申請書

番 号
年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住所
研修機関等名
代表者 印

農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業の研修機関等の認定を受けたいので、農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業に係る研修機関等認定要領第3の1の規定により、下記書類を添えて申請します。

※下線部は変更申請の場合「第5」とする。

- 1 研修機関等概要書 別添1-1、又は別添1-2
※ 市町村等が研修機関となる場合は別添1-1、農業経営体が研修機関となる場合は別添1-2を添付する。
- 2 研修計画等概要書 別添2
- 3 派遣研修先一覧表 別添3
※ 市町村等が農業経営体での「派遣研修を実施する場合は、派遣研修先一覧表を添付する。
- 4 誓約書 別添4
- 5 添付書類一覧 別添5
- 6 研修機関等の認定基準のチェック表 別添6

研修機関等概要書

研修機関等名	
--------	--

代表者 職・氏名	
----------	--

担当部署名	
担当者名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

事業名	
事業期間	
※事業として実施する場合は記載すること。 ※当該事業の実施要領等を添付すること	

研修機関等概要書

研修機関等名	
--------	--

代表者 職・氏名	
----------	--

住所	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

経営品目	
経営耕地面積 (経営規模)	
労働力	家族労働 人 常時雇用 人 非常勤雇用 人

研修品目	
研修品目従事年数	

別添2

研修計画等概要書

1 研修コーディネーター

No.	所属	職名	氏名
1			
2			

2 研修概要

研修基本方針	
受入人数（年間）	人／年
研修期間	月～ 月（ 年 カ月間）

3 研修指導者（派遣研修先については、別添3に記載する。）

1	氏名（年齢）	
	従事年数等	
	備考	
2	氏名（年齢）	
	従事年数等	
	備考	
3	氏名（年齢）	
	従事年数等	
	備考	

3 研修カリキュラム

研修対象品目				
研修項目	時期	内容	講師・指導者等	時間数
栽培管理等の生産技術・知識に関する研修				
農業機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策に関する研修				
販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修				
			研修時間数	

4 就農に向けた支援（就農前及び就農後）

営農計画の策定	
農地の取得	
施設・機械の整備	
資金の確保	
地域との交流	

5 研修状況の評価体制、チェック・改善体制（派遣研修を実施する場合記載）

評価体制	
チェック・改善体制	

6 研修実績（過去5カ年）

研修生数（年ごと）	
研修生の県内への就農人数（年ごと）	
就農後の定着数（3年以上）	
育成した担い手の状況	農業法人の設立、認定新規就農者、認定農業者、農業経営の大規模化等

認定希望年月日	年 月 日
---------	-------

派遣研修先一覧表

NO.	名称	住所	代表者	研修指導者	研修作目	主な研修内容
1			(才)	(才)		
		(TEL)	(従事経験年数等)	(従事経験年数等)		
2			(才)	(才)		
		(TEL)	(従事経験年数等)	(従事経験年数等)		
3			(才)	(才)		
		(TEL)	(従事経験年数等)	(従事経験年数等)		
4			(才)	(才)		
		(TEL)	(従事経験年数等)	(従事経験年数等)		
5			(才)	(才)		
		(TEL)	(従事経験年数等)	(従事経験年数等)		

※指導農業士、アグリマスターの場合は、その旨を従事経験年数等の欄に記載する。

誓 約 書

私（法人、組織名）は、下記の事項について誓約します。

また、山梨県農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業に係る研修機関等認定要領 第6の1～4及び下記の事項について該当することが明らかとなった場合は、県による研修機関等の認定を取り消すことについて異議はありません。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部等関係機関に照会することについて承諾します。

自己又は自社（組織）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）、派遣研修先等（以下「関係者」という）は、次の各号のいずれかに該当する者ではありません。

- (1) 関係者が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 関係者が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- (4) 関係者が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 関係者が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 研修に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を山梨県に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

山梨県知事 殿

年 月 日

住所

研修機関等名

代表者

印

別添 5

添付書類一覧

No	書 類	チェック
1	研修機関等の登記簿の写し（法人の場合） ※履歴事項全部証明書でも可	
2	研修機関等の定款や規約等の写し	
3	実施要領等又は研修概要がわかるもの（募集要項等）	
4	青色申告書の控えの写しもしくは決算報告書（貸借対照表及び損益計算書）等、過去3年間分の収支の実績がわかる書類	
5	派遣研修の規定等（派遣研修を実施する場合）	
6	派遣研修先の選定基準（該当する場合）	
7	研修体制・カリキュラム等を周知（広報）したことが分かる資料（別添2 研修制度の概要 「8 認定希望年月日」を記載した場合）	
8	その他、研修生が就農に必要な技術や知識を習得できる研修機関等であることを確認するために参考となる資料	

研修機関等の認定基準のチェック表

認定基準		申請する研修機関等の状況
研修を着実に実施し、交付対象者等が円滑に就農できるよう、関係機関や関係団体等と連携し適切な指導・助言を行うことができること。		<input type="checkbox"/> 左記要件を満たしている <input type="checkbox"/> 左記要件を満たしていない
次世代を担う農業者となることについて強い意欲を有している就農希望者の就農意欲やニーズに応えることができる研修実施体制、研修カリキュラム等が整備されていること。		下記1～10の各項目について確認
研修実施体制	1 定款、規約・設置要領等へ研修について明記していること。	<input type="checkbox"/> 明記している <input type="checkbox"/> 明記していない
	2 研修をマネジメントする機能及びその人材等を有しており、年間・月間スケジュール及び実践的な研修カリキュラムが整備されていること。	<input type="checkbox"/> 研修コーディネーターを有し、左記要件を満たしている <input type="checkbox"/> 研修コーディネーターを有さず、又は左記要件を満たしていない
	3 研修を実施する上で必要な講師や指導者を確保しており、また、必要な施設・機械等を備えていること（派遣研修先を含む）。	<input type="checkbox"/> 研修に必要な講師を確保し、施設・機械等を備えている <input type="checkbox"/> 研修に必要な講師が確保されていない、又は施設・機械等を備えていない
研修期間	5 概ね1年以上であること。	<input type="checkbox"/> 左記要件で研修を行うことができる <input type="checkbox"/> 左記要件で研修を行うことができない
	6 概ね年1,200時間以上であること。	<input type="checkbox"/> 左記要件で研修を行うことができる <input type="checkbox"/> 左記要件で研修を行うことができない
	7 原則1日8時間を超えないこと。	<input type="checkbox"/> 左記要件で研修を行うことができる <input type="checkbox"/> 左記要件で研修を行うことができない

研修期間	8 一定の休憩時間（研修時間が6時間を超えれば45分以上、8時間を超えれば1時間以上の休憩を研修時間の途中で与えること）を確保すること。	<input type="checkbox"/> 左記要件で研修を行うことができる <input type="checkbox"/> 左記要件で研修を行うことができない
	9 一定の休日（毎週1日以上又は4週間を通じて4日以上の日を与えること）を確保すること。	<input type="checkbox"/> 左記要件で研修を行うことができる <input type="checkbox"/> 左記要件で研修を行うことができない
研修内容	10 就農に必要な技術や知識を習得させる研修内容が以下の通り総合的かつ体系的に設定されていること。 ①栽培管理等の生産技術・知識に関する研修 ②農業機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策に関する研修 ③販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等農業経営に関する研修	<input type="checkbox"/> 研修内容が左記の通り総合的かつ体系的に設定されている <input type="checkbox"/> 研修内容が左記の通り総合的かつ体系的に設定されていない
研修生の健康管理、事故防止に十分配慮できること。		<input type="checkbox"/> 配慮できる <input type="checkbox"/> 配慮できない
研修生の研修実施状況について適切な評価を行えること。		<input type="checkbox"/> 適切な評価ができる <input type="checkbox"/> 適切な評価ができない
交付対象者等に対し、就農に必要な情報提供を行うこと。		<input type="checkbox"/> 行うことができる <input type="checkbox"/> 行うことができない
研修終了後に、研修生が就農できるよう支援することが可能であること。		<input type="checkbox"/> 支援することができる <input type="checkbox"/> 支援することができない
県農務事務所、市町村等の関係機関と連携し、交付対象者等が研修終了後、独立・自営就農、親元就農又は雇用就農できるように責任を持って支援できること。		<input type="checkbox"/> 支援することができる <input type="checkbox"/> 支援することができない
国農業人材力実施要綱又は国就農支援実施要綱等に基づき県及び交付対象者等が行う手続き等に対する協力が可能であること。		<input type="checkbox"/> 県等が行う左記の事務に協力する <input type="checkbox"/> 県等が行う左記の事務に協力しない
研修期間中に、自身の研修を受けている交付対象者等と雇用関係（研修時間外のアルバイト等を含む）がないこと。		<input type="checkbox"/> 雇用関係はない <input type="checkbox"/> 雇用関係がある
その他、公序良俗に反する行為を行っていない等、交付対象者等を育成する研修機関等として適切であること。		<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 適切でない
暴力団員等又は暴力団もしくは暴力団員等と密接な関係を有する者でないこと。		<input type="checkbox"/> 左記に該当しない <input type="checkbox"/> 左記に該当する

以下派遣研修を実施する場合のみ記載してください

認定基準	申請する研修機関等の状況
派遣研修の規定等（派遣研修先の選定基準を含む）が整備されていること。（数日程度の単発の派遣や研修は除く）	<input type="checkbox"/> 整備されている <input type="checkbox"/> 整備されていない
派遣研修先での研修状況について、チェック体制及び改善体制が整備されていること。	<input type="checkbox"/> 整備されている <input type="checkbox"/> 整備されていない
派遣研修先が研修生の親族（三親等以内の者をいう）でないこと。なお、法人にあっては研修生の親族が役員でないこと。	<input type="checkbox"/> 満たしている <input type="checkbox"/> 満たしていない
派遣研修先が研修生と過去に雇用関係（短期間のパート、アルバイトを除く）がないこと。	<input type="checkbox"/> 雇用関係はない <input type="checkbox"/> 雇用関係がある
派遣研修先が、研修生受入時点で、研修を実施する作目等について原則10年を超える従事経験（法人就業期間を含む）又は農業指導経験（普及指導員又は農業協同組合営農指導員）を有していること。又は指導農業士やアグリマスター等、県が特に優れた栽培技術や経営知識等を有しているものとして適当と認めた者であること。	<input type="checkbox"/> 満たしている <input type="checkbox"/> 満たしていない
派遣研修先が法人にあっては、研修生に対し十分な指導を行うことのできる「研修指導者」がおり、研修実施体制が明確であること（研修指導者は、研修を実施する作目等について原則10年を超える従事経験（自営期間を含む）又は農業指導経験（普及指導員又は農業協同組合営農指導員）を有する者（役員を含む）。又は、指導農業士やアグリマスター等、県が特に優れた栽培技術や経営知識等を有しているものとして適当と認めた者であること。）。	<input type="checkbox"/> 満たしている <input type="checkbox"/> 満たしていない
派遣研修先が、研修生に対して、労働の対価として金銭を支給しないこと。	<input type="checkbox"/> 労働の対価として金銭を支給しない <input type="checkbox"/> 労働の対価として金銭を支給する
派遣研修先が、国農業人材力実施要綱及び国就農支援実施要綱に基づき交付主体及び交付対象者が行う手続きに協力が可能であること。	<input type="checkbox"/> 県等が行う左記の事務に協力する <input type="checkbox"/> 県等が行う左記の事務に協力しない
派遣研修先が、その他、公序良俗に反する行為を行っていない等、交付対象者等を育成する研修機関等として適切であること。	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 適切でない
派遣研修先が、暴力団員等又は暴力団もしくは暴力団員等と密接な関係を有する者でないこと。	<input type="checkbox"/> 左記に該当しない <input type="checkbox"/> 左記に該当する

<p>山梨県農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業に係る研修機関等認定要領第6の2以外の事項で研修機関等の認定を取り消された研修機関等が、第4の5の有効期間内に研修の実施体制、派遣研修先等研修に関与していないこと。</p>	<input type="checkbox"/> 左記に該当しない <input type="checkbox"/> 左記に該当する
--	---

以下農業経営体が研修機関等となる場合のみ記載してください

認定基準	申請する研修機関等の状況
<p>研修生の親族（三親等以内の者をいう）でないこと。なお、法人にあっては研修生の親族が役員でないこと。ただし、就職氷河期世代の新規就農促進事業において、研修生が引きこもり等の無業者であり、研修を実施するに当たって特別な支援が必要である理由等を交付主体に申告し、交付主体が国就農支援実施要綱別記1の第5の1の（2）のウの（ア）のa、b、c、dの全てに合致すると認められた場合を除く</p>	<input type="checkbox"/> 満たしている <input type="checkbox"/> 満たしていない
<p>研修生と過去に雇用関係（短期間のパート、アルバイトを除く）がないこと。</p>	<input type="checkbox"/> 雇用関係はない <input type="checkbox"/> 雇用関係がある
<p>研修生受入時点で、研修を実施する作目等について還俗10年を超える従事経験（法人就業期間を含む）又は農業指導経験（普及指導員又は農業協同組合営農指導員）を有していること。又は指導農業士やアグリマスター等、県が特に優れた栽培技術や経営知識等を有しているものとして適当と認めた者であること。</p>	<input type="checkbox"/> 満たしている <input type="checkbox"/> 満たしていない
<p>法人にあっては、研修生に対し十分な指導を行うことのできる「研修指導者」がおり、研修実施体制が明確であること（研修指導者は、研修を実施する作目等について原則10年を超える従事経験（自営期間を含む）又は農業指導経験（普及指導員又は農業協同組合営農指導員）を有する者（役員を含む）。又は、指導農業士やアグリマスター等、県が特に優れた栽培技術や経営知識等を有しているものとして適当と認めた者であること。）。</p>	<input type="checkbox"/> 満たしている <input type="checkbox"/> 満たしていない
<p>研修生に対して、労働の対価として金銭を支給しないこと。</p>	<input type="checkbox"/> 労働の対価として金銭を支給しない <input type="checkbox"/> 労働の対価として金銭を支給する

上記の「研修機関等の認定基準」について研修機関等が確認の上、チェックしてください。

様式2

番 号
年 月 日

研修機関等名 殿

山 梨 県 知 事 印

農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業の
研修機関の審査結果について

研修機関として認定しましたので通知します。
(研修機関として不採用になりましたので通知します。)

様式3

研修機関等辞退届

番 号
年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所
研修機関等名
代表者氏名 印

農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業の研修機関に応募しましたが、辞退します。